

基本目標 2

女性への暴力が根絶され、男女の権利が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

基本目標別評価集計	A	B	C	D
	45	42	0	0

実施の方向 1 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課			
講座・講演会等による配偶者等からの暴力防止に関する啓発	【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、講座・講演会等により意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の意識と相談窓口の認知度が高まる。	福岡市DV防止講演会 「加害者を知ることDVへの理解を深める～被害者と子どもを守るために～」 講師：山口 のり子氏 (NPOアウェア 代表) 参加者数：120人(150人)	B	こども家庭課			
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度 190千円</td> <td>30年度 <190千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>実施の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額		元年度 190千円	30年度 <190千円>	2
予算額	元年度 190千円	30年度 <190千円>					
2	実施の方向	1 具体的施策					
市政だよりやホームページ等を活用した広報、啓発	【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の意識と相談窓口の認知度が高まる。	○市政だより、ホームページ、配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布を行い、DV防止と相談窓口の啓発を行った。 ・市ホームページへの掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット配布 ・市本庁舎カフェコーナーサイネージでDV防止と相談窓口の周知	B	こども家庭課			
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度 153千円</td> <td>30年度 <90千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>実施の方向</td> <td>1 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額		元年度 153千円	30年度 <90千円>	2
予算額	元年度 153千円	30年度 <90千円>					
2	実施の方向	1 具体的施策					

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課						
アメリカス日本語クラス	【事業目的】 在住外国人の権利が守られ、安心して暮らせるようになるための支援。 【事業目標】 在住外国人への支援充実を目指す。	アメリカス日本語クラス 全35回 66人<全40回 55人> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度 64,222千円</td> <td>30年度 <69,992千円の一部></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>実施の方向</td> <td>4 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	元年度 64,222千円	30年度 <69,992千円の一部>	1	実施の方向	4 具体的施策	B	市/事業推進課
予算額	元年度 64,222千円	30年度 <69,992千円の一部>								
1	実施の方向	4 具体的施策								
外国人母子保健サービス事業	【事業目的】 在住外国人の母子に対するサービスの向上 【事業目標】 引き続き外国語母子手帳の交付を行う。	外国語版母子健康手帳の交付 9か国語計136冊(128冊) ※乳幼児健康診査時に英語版のアンケート用紙を使用 <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度 -</td> <td>30年度 -</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>実施の方向</td> <td>4 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	元年度 -	30年度 -	1	実施の方向	4 具体的施策	A	こども発達支援課
予算額	元年度 -	30年度 -								
1	実施の方向	4 具体的施策								
保健師等の訪問指導等における外国語通訳業務	【事業目的】 在住外国人に対するサービスの向上 【事業目標】 引き続き外国語の通訳業務を行う。	保健師等が日本語の通じない外国人家庭を訪問する際に、保健相談・指導業務を円滑にするための電話通訳業務 利用件数 140件(83件) <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度 211千円</td> <td>30年度 <211千円></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>実施の方向</td> <td>4 具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	元年度 211千円	30年度 <211千円>	1	実施の方向	4 具体的施策	A	こども発達支援課
予算額	元年度 211千円	30年度 <211千円>								
1	実施の方向	4 具体的施策								

1 事業名 高校生等の若年層に向けたデートDV(交際相手からの暴力)に関する教育啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 高校生等の若年層に対しデートDVの意識啓発を行い、DVの未然防止に取り組む。 【事業目標】 若年層のデートDVに関する理解が深まる。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		・市立高校4校及び市立中学1校でデートDV防止教育講演会を実施 ・参加者数:1,909人(1,272人) ・デートDV防止啓発カード・ポスターの配布 ・配布先:市立中学校、高校、専門学校、大学 (カードは、市立中学3年生と市立高校の生徒に配布)	予算額 元年度 172千円 30年度 <172千円>		
相談窓口情報を掲載したカード・リーフレットの作成、配布	【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のために、カードやリーフレットの配布 ・配布数:10,000部(10,000部) ・配布先:市施設、各種支援団体、医療機関など	Oアミカス相談室リーフレット配布 作成3,000部(3,000部)		B	市)事業推進課 こ)子ども家庭課
		2	1 具体的な施策		
具体的施策 15 相談体制の充実					
配偶者暴力相談支援センターにおける相談	【事業目的】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者の相談から自立支援までの切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者支援を行う。	配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害相談を実施 ・相談件数 411件(437件) ・うちDV相談件数 345件(384件)		B	こ)子ども家庭課
		2	1 具体的な施策		
予算額 元年度 3,300千円 30年度 <3,250千円>					

1 事業名 区子育で支援課・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課
		婦人相談 延べ件数 5,785件(5,914件) ※うち、DV相談 延べ件数 2,142件(2,312件) 母子・父子自立相談 延べ件数 8,638件(9,306件) 家庭児童相談 延べ件数 19,022件(18,081件)	予算額 元年度 106,331千円 30年度 <105,284千円>		
アミカス相談室における相談	【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員など相手を助け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ19人(27人) ②DV講座 2回(2回) 参加者13名(9名) ③自主グループ支援19回(22回)/62人(57人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) 【事業実績】 相談件数 4,287件(3,578件) うち、DV相談 699件(673件)		B	市)事業推進課
		2	3 具体的な施策		
予算額 元年度 24,761千円 30年度 <22,804千円>					
基本目標 1 具体的な施策					
基本目標 2 具体的な施策					
基本目標 3 具体的な施策					
基本目標 4 具体的な施策					
基本目標 2 具体的な施策					
男性のための相談ホットラインによる相談	【事業目的】 男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に応じる(電話・面接)。 月4回(2時間/日) 相談員・臨床心理士等の男性相談員が相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談に 応じる(電話・面接)。 月4回(2時間/日) 相談員・臨床心理士等の男性相談員 が相談を受け、 問題解決に向けて 援助する。 相談件数: 99件(88件)		B	市)事業推進課
		2	1 具体的な施策		
予算額 元年度 390千円 30年度 <436千円>					
基本目標 1 具体的な施策					
基本目標 2 具体的な施策					
基本目標 3 具体的な施策					

1 事業名 区保健福祉センターや精神保健福祉センターにおける精神保健相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する 【事業目標】 こころの健康に関する各保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることとを知っている市民の割合が50%に達する。 【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 DVに関する相談件数 7件<30件> 全相談件数 110,057件<101,436件> 予算額 元年度 <11,168千円> 30年度 <11,812千円> 2 施策の方向 1 具体的施策	4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)保健予防課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数を少なくとも現行程度は維持していく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 基本目標 【事業目的】 関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家児相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年3回(3回) ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年2回(2回) ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 34人(28人) 予算額 元年度 269千円 30年度 <286千円> 2 施策の方向 1 具体的施策	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標

1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数を少なくとも現行程度は維持していく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 基本目標 【事業目的】 関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家児相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年3回(3回) ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年2回(2回) ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 34人(28人) 予算額 元年度 269千円 30年度 <286千円> 2 施策の方向 1 具体的施策	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数を少なくとも現行程度は維持していく。 基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 基本目標 【事業目的】 関係機関が連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家児相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年3回(3回) ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年2回(2回) ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 34人(28人) 予算額 元年度 269千円 30年度 <286千円> 2 施策の方向 1 具体的施策	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標
					基本目標 基本目標

1 事業名 児童手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の世帯を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○受給者数 124,444人<124,282人>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課								
					予算額	元年度 25,683,558千円	30年度 <25,720,663千円>					
					基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策					
					基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策					
					基本目標	2 受給者数	13,677人<14,240人>					
					児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するため、父(母)の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数	A	こ)子ども家庭課			
										予算額	元年度 9,536,135千円	30年度 7,526,950千円
										基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策
										基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策
										基本目標	2 施策の方向	4 具体的施策
基本目標	2 施策の方向	28 具体的施策										

1 事業名 具体的施策 16	2 事業目的・目標 【事業目的】 危険が急迫している場合の被害者及び同伴の子どもを一時保護 【事業目標】 迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目的】 迅速かつ的確な対応を行う。 基本目標 【事業目的】 民間シエルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。 【事業目標】 民間シエルターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組む。 基本目標	3 事業実績及び予算額 家庭内で暴力等をうけた母子等を緊急かつ一時的に保護した。県・市・民間施設での保護世帯数 47世帯<48世帯> DV被害者保護のためのシエルターを運営している民間団体に対して、補助金を交付した。2団体への補助金交付 1,000千円<1,000千円>	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こ)子ども家庭課								
					予算額	元年度 5,088千円	30年度 <5,453千円>					
					基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策					
					基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策					
					基本目標	2 受給者数	1 具体的施策					
					児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するため、父(母)の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数	A	こ)子ども家庭課			
										予算額	元年度 1,000千円	30年度 <1,000千円>
										基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策
										基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策
										基本目標	2 施策の方向	1 具体的施策
基本目標	2 施策の方向	16 具体的施策										

1 事業名	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策	市営住宅優先入居 市営住宅の入居者募集において、DV被害者を優先することで、居住の安定を図り、その自立を支援する。利用件数 3件(1件) ○一時使用 配偶者からの暴力(DV)被害者の住居の安定を図り、その自立を支援する。目的外使用 利用件数 2件(5件)	A	(住)住宅管理課
2 事業目的・目標	17 被害者の自立のための支援	17	(こ)子ども家庭課
【事業目的】 DV被害者の居住の安定を図り、その自立を支援する。	○市営住宅優先入居 市営住宅の入居者募集において、DV被害者を優先することで、居住の安定を図り、その自立を支援する。利用件数 3件(1件) ○一時使用 配偶者からの暴力(DV)被害者の住居の安定を図り、その自立を支援する。目的外使用 利用件数 2件(5件)	17	(こ)子ども家庭課
【事業目標】 DV被害者の居住の安定を図る	○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭及び専業主婦の自立を支援 就業者数: 138人(189人) 【内訳(重複計上あり)】 就業支援講習会56人(77人) 就業相談: 131人(179人) 無料職業紹介: 0人(0人) 7ロラム策定事業: 50人(80人)	17	(こ)子ども家庭課
基本目標	元年度 1 具体的施策	30年度	
基本目標	元年度 1 具体的施策	30年度	
基本目標	元年度 1 具体的施策	30年度	
【事業目的】 ひとり親家庭支援センターにおいて ひとり親家庭および専業主婦の自立を支援 相談や就業支援講習会、無料職業紹介、自立支援プログラム策定事業)	○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭及び専業主婦の自立を支援 就業者数: 138人(189人) 【内訳(重複計上あり)】 就業支援講習会56人(77人) 就業相談: 131人(179人) 無料職業紹介: 0人(0人) 7ロラム策定事業: 50人(80人)	17	(こ)子ども家庭課
【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭及び専業主婦の自立を支援 就業者数: 138人(189人) 【内訳(重複計上あり)】 就業支援講習会56人(77人) 就業相談: 131人(179人) 無料職業紹介: 0人(0人) 7ロラム策定事業: 50人(80人)	17	(こ)子ども家庭課
【事業目的】 経済的自立やキャリアアップ等、女性のあらゆる方面へのチャレンジを支援する。	○女性の就業支援セミナー ・ママのためのお仕事スタートアップ 全2回 定員: 16人 参加者: 計30人 <18人> ・女性のための就職応援プログラム 全2回×2コース 定員: 各20人 参加者: 計36人 <33人> ・お仕事相談座談会 定員: 10人 参加者: 9人 ○資格取得講座 (福岡地区職業訓練協会と共同主催) パソコン、商業簿記、フアイナンシャルプランナー、色彩検定、TOEIC 定員: 305人 参加者: 計 201人 <計220人>	17	(市)事業推進課
【事業目標】 女性の再就職や職業能力の向上	○女性の就業支援セミナー ・ママのためのお仕事スタートアップ 全2回 定員: 16人 参加者: 計30人 <18人> ・女性のための就職応援プログラム 全2回×2コース 定員: 各20人 参加者: 計36人 <33人> ・お仕事相談座談会 定員: 10人 参加者: 9人 ○資格取得講座 (福岡地区職業訓練協会と共同主催) パソコン、商業簿記、フアイナンシャルプランナー、色彩検定、TOEIC 定員: 305人 参加者: 計 201人 <計220人>	17	(市)事業推進課
基本目標	元年度 3 具体的施策	30年度	
基本目標	元年度 3 具体的施策	30年度	
基本目標	元年度 3 具体的施策	30年度	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
母子生活支援施設	(事業目的) 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監視すべき児童を居所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援した。月平均入所世帯数 70世帯(74世帯) (事業目標) 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監視すべき児童を保護し、自立に導く。 (事業目標) 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監視すべき児童を居所させて、自立のためにその生活を支援する。	予算額 310,964千円 <287,846千円> 元年度 30年度 実施策の方向 1 具体的施策	B	(こ)子ども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	【事業目的】 ひとり親家庭の父または母が能力開発のために資格等を得る際、その受講料の6割(年額最高20万、最大4年で80万円)を支給。 ・支給件数 17件(21件) ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 97件(98件) ・支給件数 97件(98件) ・支給件数 97件(98件) ・支給件数 97件(98件) ・支給件数 97件(98件) ・支給件数 97件(98件)	予算額 149,333千円 <89,532千円> 元年度 30年度 実施策の方向 1 具体的施策	A	(こ)子ども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	【事業目的】 ひとり親家庭の経済的自立と、その扶養する児童(子)の福祉の増進を図るため、原則、無利子で各資金を貸し付ける。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して行う。	元年度貸付実績 母子貸付 581件 289,794,700円 寡婦貸付 11件 7,364,000円 父子貸付 17件 5,920,000円 合計 609件 303,078,700円	A	(こ)子ども家庭課
基本目標	元年度 1 具体的施策	30年度		
基本目標	元年度 1 具体的施策	30年度		
基本目標	元年度 1 具体的施策	30年度		

1 事業名 児童手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次代の世帯を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課
		○受給者数 124,444人<124,282人>			
		予算額	30年度 <25,720,663千円>		
		2 2	元年度 25,683,558千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するため、父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数 13,677人<14,240人>		A	こども家庭課
		予算額	30年度 <7,526,950千円>		
		2 2	元年度 9,536,135千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		
		2 2	元年度 9,536,135千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		
法的助言が必要な被害者に対する法律相談	【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	○アミカス 夫婦や親子間・相続・金銭・不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間:月4回(1人30分×6/回) 夜間:月1回(1人30分×4人) 実績:243件(231件) (内 DVに関する相談 28件(29件)) ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数444件(46件)		A	市)事業推進課 こども家庭課
		予算額	30年度 <1,817千円>		
		2 2	元年度 1,817千円 施策の方向 1 1 具体的施策 15 15		
		2 2	元年度 1,817千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		

1 事業名 心理的ケアが必要な被害者に対するカウンセリング	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力被害者に対し、臨床心理士等によるカウンセリングを実施し、被害者の精神的負担の軽減を図る。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課
		○アミカス相談室 総合相談におけるDV相談への対応 カウンセリング 18回(30回)			
		予算額	30年度 <59,992千円の一部>		
		2 2	元年度 64,222千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		
アミカスDV被害者支援のためのグループワーク	【事業目的】 DVで悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座(12回) 参加者 延べ19人(27人) え合い、相談者の精神的な安定や自立した生活の実現を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	○アミカス相談室 DVで悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座(12回) 参加者 延べ19人(27人)		B	市)事業推進課
		予算額	30年度 <59,992千円の一部>		
		2 2	元年度 64,222千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		
		2 2	元年度 64,222千円 施策の方向 1 1 具体的施策 17 17		
具体的施策 18 関係団体との連携					
福岡市女性に防犯意識を高めるための関係団体等との連携	【事業目的】 関係機関のスムーズな連携により、DVの予防啓発に各機関が協力して取り組みとともに、相談者に対してより効果的な支援が出来るようになることを目指す。 【事業目標】 関係機関との連絡会議を開催し、よりスムーズな連携を図る。	関係回数:1回(1回) 委員構成:(外部)10機関・団体(10機関・団体) (市内部)5所属(5所属) (オプザバーバー)1機関(1機関) 内容: ・福岡市におけるDV相談等について ・福岡市における「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の広報・啓発活動について ・各関係機関の取り組みについて		B	こども家庭課
		予算額	30年度 <69千円>		
		2 2	元年度 66千円 施策の方向 1 1 具体的施策 18 18		
		2 2	元年度 66千円 施策の方向 1 1 具体的施策 18 18		

1 事業名	相談や支援に 関わる庁内関 係各課の連絡 会議や情報交 換による支援	5 事業実施担当課	市)事業推進課 こ)子ども家庭 課	4 達成度	B
2 事業目的・目標	【事業目的】 各市区児童相談室・配偶者暴力相談支援セ ンター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数：年1回(1回) ・参加人数：24人(24人) 【事業目標】 子ども家庭課主催研修 「DV家庭の子どもに見られる特徴と支援 ～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお 館の電話相談員などに対してDVIに関する研修を 実施。 ・参加者数：感染症拡大防止のため中止(18名) を行う。	3 事業実績及び予算額	○各市区児童相談室・配偶者暴力相談支援セ ンター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数：年1回(1回) ・参加人数：24人(24人) ○子ども家庭課主催研修 「DV家庭の子どもに見られる特徴と支援 ～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお 館の電話相談員などに対してDVIに関する研修を 実施。 ・参加者数：感染症拡大防止のため中止(18名) を行う。	元年度 12千円	30年度 18千円
3 事業目的・目標	基本目標	2	元年度 12千円	30年度 18千円	1 具体的施策
4 達成度	B	18	18	18	18

施策の方向 2 セクシュアル・ハラスメント等及び性犯罪の防止

1 事業名	相談や支援に 関わる庁内関 係各課の連絡 会議や情報交 換による支援	5 事業実施担当課	市)事業推進課 こ)子ども家庭 課	4 達成度	B
2 事業目的・目標	【事業目的】 各市区児童相談室・配偶者暴力相談支援セ ンター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数：年1回(1回) ・参加人数：24人(24人) 【事業目標】 子ども家庭課主催研修 「DV家庭の子どもに見られる特徴と支援 ～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお 館の電話相談員などに対してDVIに関する研修を 実施。 ・参加者数：感染症拡大防止のため中止(18名) を行う。	3 事業実績及び予算額	○各市区児童相談室・配偶者暴力相談支援セ ンター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数：年1回(1回) ・参加人数：24人(24人) ○子ども家庭課主催研修 「DV家庭の子どもに見られる特徴と支援 ～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお 館の電話相談員などに対してDVIに関する研修を 実施。 ・参加者数：感染症拡大防止のため中止(18名) を行う。	元年度 12千円	30年度 18千円
3 事業目的・目標	基本目標	2	元年度 12千円	30年度 18千円	1 具体的施策
4 達成度	B	18	18	18	18

1 事業名	相談窓口	5 事業実施担当課	総)人事課 消)職員課 水)総務課 交)総務課 教)職員課 議)総務秘書課 選)選挙課 人)任用課 監)監査総務課 農委)農業委員 会事務局	4 達成度	B
2 事業目的・目標	【事業目的】 安心して職務に専 念できる職場環境 を整える。 【事業目標】 相談に真摯に対応 しながら、防止の ための啓発や相談 しやすい体制づく りに取り組む。	3 事業実績及び予算額	○事業実績 1 職員向けの啓発パンフレットの周知 2 各任命権者のセクハラ相談窓口のほか、 弁護士による外部相談窓口を設置 ○セクハラ相談件数 市長事務局 2件 市長事務局 0件 計2件 教育委員会 計2件 市長事務局 2件 計2件	元年度 —	30年度 —
3 事業目的・目標	基本目標	2	元年度 —	30年度 —	2 具体的施策
4 達成度	B	20	20	20	20
1 事業名	人権研修	5 事業実施担当課	総)研修企画課	4 達成度	A
2 事業目的・目標	【事業目的】 セクシュアル・ハラ スメントがない職 場づくりを支援す る。 【事業目標】 階層別研修におい て、セクシュアル・ ハラスメントの防 止に関する科目・ 内容を実施する。	3 事業実績及び予算額	○研修名：課長研修 受講者：課長級昇任者等 80名 ○研修名：係長研修 受講者：係長級昇任者等 187名 ○研修名：新規採用職員研修(社会人経験者、 中途採用者等含む) 受講者：新規採用職員 215名	元年度 —	30年度 —
3 事業目的・目標	基本目標	2	元年度 —	30年度 —	2 具体的施策
4 達成度	A	20	20	20	20
1 事業名	公務員倫理研 修	5 事業実施担当課	総)研修企画課	4 達成度	A
2 事業目的・目標	【事業目的】 セクシュアル・ハラ スメントがない職 場づくりを支援す る。 【事業目標】 階層別研修におい て、セクシュアル・ ハラスメント防止に 関する科目・内容 を実施する。	3 事業実績及び予算額	○研修名：係長研修 受講者：係長級昇任者等 187名 ○研修名：総括主任研修 受講者：総括主任級昇任者等 213名 ○研修名：主任研修 受講者：主任級昇任者等 224名 ○研修名：技能・労務研修第3部 受講者：職長昇任者等 10名 ○研修名：技能・労務研修第2部 受講者：技能・労務職員で、平成16年度に採 用されたもの等 27名 ○研修名：技能・労務研修第1部(主任研修と合 同実施) 受講者：技能・労務職員で、本研修未修了者 1名	元年度 —	30年度 —
3 事業目的・目標	基本目標	2	元年度 —	30年度 —	2 具体的施策
4 達成度	A	20	20	20	20

1 事業名 職場研修支援	2 事業目的・目標 【事業目的】 各職場で実施される人権研修に対し、経費援助や情報提供を行うことで人権尊重の推進を支援する。 【事業目標】 各職場で実施される研修への経費援助やDVD等の貸し出しを実施する。	3 事業実績及び予算額 ○講師の紹介等研修情報の提供やDVD等の貸出 ○職場研修を実施する際に講師謝礼の経費を援助	4 達成度	5 事業実施担当課
			A	総務課 研修企画課
セクシュアル・ハラスメント防止研修	【事業目的】 職員一人ひとりの男女共同参画に對する理解と意識の向上を図る。 【事業目標】 継続して研修を実施することにより、職員の意識を向上させる。	○管理職を対象とした「ハラスメント関係研修」を実施。 ◆参加者：32名(課長級以上 31名・係長級 1名) ○局内の31所属にて男女共同参画(人権・セクシュアルハラスメント等)に関する問題を題材とした研修を実施。 ◆参加者：684名(81回実施) 【職員573名、嘱託員98名、臨時職員13名】 【参考】平成30年度 局内31所属、参加者：680名(76回実施)	予算額	30年度
			2	2,932千円 2 具体的な施策
セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	【事業目的】 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントをなくす。 【事業目標】 継続して研修・指導を実施することにより、職員の意識を向上させる。	セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を全市立学校で実施 ・綱紀肅正の通知において、セクシュアル・ハラスメントの防止について全市立学校を指導	予算額	30年度
			2	65千円 2 具体的な施策
具体的施策 21 教育現場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止			20	
基本目標			20	
基本目標			20	

1 事業名 具体的施策 アミカス相談室における相談	2 事業目的・目標 22 相談の充実 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 (1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ19人(27人) ②DV講座 2回(2回) 参加者13名(9名) ③自主グループ支援19回(22回)62人(57人) ④DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談検討・研修会 年5回(5回) ○事業実績 相談件数 4,287件(3,578件) うち、DV相談 699件(673件)	4 達成度	5 事業実施担当課
			B	(市)事業推進課
人権啓発相談室	【事業目的】 様々な人権問題に関する相談に応じる。 【事業目標】 市民からの相談に適切に対応し、市民の人権に関する啓発や問題解決を支援する。	センター人権啓発推進指導員及び人権擁護委員を人権相談員として5日配置し、必要な助言や関係機関の案内等を行った。 人権相談件数191件(188件) うち、女性問題の相談件数0件<9件>	予算額	30年度
			2	24,761千円 1 具体的な施策
基本目標	基本目標	基本目標	2	15
			2	22
基本目標	基本目標	基本目標	2	27
			2	28
基本目標	基本目標	基本目標	4	45
			2	A
基本目標			22	
基本目標			22	

施策の方向 3 生涯にわたる健康支援

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策	青少年に対する支援、意識啓発			
思春期相談	【事業目的】 ・思春期後半の心のケアを必要とするひきこもり気味の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、ひきこもりの改善を図る。 ・関係機関との連携による思春期の子どもたちへの相談体制の充実を図る。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し、的確な対応を行う。	○思春期集団支援事業 実施回数：127回(139回) 参加者数：680人(623人) ○ひきこもり地域支援センター・ワンダ(居場所活動) 実施回数：119回(133回) 参加者数：552人(395人) ○思春期相談連携懇話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催(2回)	B	こども支援第2課 ※元年度はこども相談課
思春期ひきこもり等相談事業	【事業目的】 思春期の子どもへのひきこもりの家庭に思春期訪問相談員を派遣し、状態の改善を図ることを目的としたもの。 ○ひきこもり等の子どもへの相談員派遣事業 派遣回数：6件(6件)、派遣回数：77回(79回) 派遣相談員養成講座、ピアサポーター講座 実施回数：2回(3回)、参加者数：38人(55人) ○ひきこもり等保護者交流会 実施回数：4回(4回)、参加者数：32人(39人) 保護者交流会登録者数：36人(34人) ○思春期ひきこもり講演会等 実施回数：1回(1回)、参加者数：86人(70人)	予算額 元年度 15,299千円 30年度 <14,052千円> 2 施策の方向 3 具体的施策	24	こども調整課 ※元年度はこども相談課
女の子専用相談電話	【事業目的】 子ども本人から思春期に関する電話相談を受けたとき、子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。 【事業目標】 子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。	女の子専用電話を設置し、女の子本人からの相談を女性相談員が受ける。 ※具体的施策番号36「こども総合相談センター総合相談事業」の中の一事業。 相談受理件数：464件(471件) 予算額(具体的施策番号36 こども総合相談センター相談事業参照)	A	こども調整課 ※元年度はこども相談課

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
教育実習生に対するセクハラ相談窓口	【事業目的】 教育実習生に対するセクハラ防止について、職員意識を向上させる。 【事業目標】 教育実習生に対するセクハラ防止について、職員意識を向上させる。	○事業実績 教育実習生対象のセクハラ相談窓口の周知 元年度 - 30年度 - 予算額 - 2 具体的施策	A	教職課
性犯罪被害者に対するセクハラ相談窓口	【事業目的】 福岡市における性犯罪の人口千人当たりの認知件数は、政令指定都市のうちフワースト上位で推移しており、性犯罪防止に向けた取り組みを推進する。 【事業目標】 性犯罪認知件数の減少。	○性犯罪被害防止に関する出前講座の実施 開催回数：35回(87回) 参加人数：1,734名(4,355名) ○福岡市営地下鉄における構内アナウンスの実施 ○大学生等に対する啓発メール等の配信 ○従来の性犯罪被害防止キャンペーンに加え、SNSを活用した若年層向け啓発キャンペーンを実施 ○企業研修会等における有職者への被害防止講座の実施や啓発チラシの配布 元年度 1,059千円 30年度 <1,364千円> 2 具体的施策	B	市)防犯・交通安全課 ※元年度は市)生活安全課
犯罪被害者対策	【事業目的】 犯罪被害者等の相談体制の強化。 【事業目標】 犯罪被害者等の相談対応窓口の運営継続。	福岡県、福岡市、北九州市3者の共同事業として「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」及び「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営し、犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等を実施した。 元年度 5,070千円 30年度 <5,070千円> 2 具体的施策	23	市)防犯・交通安全課 ※元年度は市)生活安全課

1 事業名 性感染症予防対策	2 事業目的・目標 【事業目的】 性感染症に対する知識を持ち、感染拡大防止につながる。 【事業目標】 感染の早期発見により、重症化及び感染拡大防止につながる。 ○検査実施状況 HIV検査実績(3,288件) 東区、南区、城南区、早良区、西区は週1回実施。中央区は週1回及び月1回(休日)、年2回(休日) 博多区は週1回及び月2回(夕方) ○相談実施状況 実績(4,190件) 各保健所エイズ相談ダイヤルは平日9時から17時。 ※予算:エイズ対策費、性感染症予防	3 事業実績及び予算額 各保健所においては随時啓発を行っており、12月の世界エイズデーの時期には、市内の専門学校や短大・大学へポスターやチラシ等を配布し若年層への啓発を実施している。 各区保健所にて、HIV感染やエイズ・性感染症の相談をエイズ相談ダイヤルにて随時行っており、HIV・クラミジア(中央区以外)・梅毒(中央区以外)の検査を匿名・無料で実施している。	4 達成度 B	5 事業実施担当課 (保)保健予防課	
					予算額 元年度 16,684千円 30年度 21,393千円
					基本目標 【事業目的】 性教育の手引き「すばらしい成長」を活用した性教育の推進(小・中学校)
					【事業目的】 健康教育年間計画を作成し、「性教育の手引き」を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校)を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導について 各小・中学校に対して配布
性教育の手引きに基づく指導	基本目標 【事業目的】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づく正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようにする。	性に関する指導者研修会の実施 場所:南市民センター 実施日:令和元年11月11日(月) 参加者:市内小、中、高校、特別支援学校の担当者(※各校1名)	A	教)生徒指導課	
					予算額 元年度 15千円 30年度 9千円
					基本目標 【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上
					【事業目的】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。
性に関する指導者研修会の開催	基本目標 【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上	性に関する指導者研修会の実施 場所:南市民センター 実施日:令和元年11月11日(月) 参加者:市内小、中、高校、特別支援学校の担当者(※各校1名)	B	教)生徒指導課	
					予算額 元年度 15千円 30年度 9千円
					基本目標 【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上
					【事業目的】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。

1 事業名 情報モラル教育の推進	2 事業目的・目標 【事業目的】 情報モラル指導を全小・中・高、等学校で実施し、児童生徒の意識を高める。 【事業目標】 情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や態度を育成する。	3 事業実績及び予算額 ○情報モラル指導の実施率 小学校:100%(100%) 中学校:100%(100%) 高等学校:100%(100%) インターネット・携帯電話等を介した児童生徒の被害防止のために、情報モラルに関する啓発活動を全校で実施 予算額 元年度 - 30年度 - 具体的な施策 2 3 具体的な施策 24	4 達成度 B	5 事業実施担当課 教)生徒指導課	
					基本目標 【事業目的】 妊婦及びその家族に対して妊娠・出産・育児に対する知識の普及を行う。また、計画出産のための正しい知識と技術の普及を行う。 開設回数 220回(256回) 参加者数(実) 1,802人(2,050人) (延) 3,364人(3,455人)
					基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。
					基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。
具体的な施策 マタニティスクール	【事業目的】 妊婦及びその家族に対して妊娠・出産・育児に対する知識の普及を行う。また、計画出産のための正しい知識と技術の普及を行う。 開設回数 220回(256回) 参加者数(実) 1,802人(2,050人) (延) 3,364人(3,455人)	月1回開催 「妊娠中の身体づくり、分娩について」 「沐浴の説明とデモンストラーション」 「妊婦体験」 「育児体験とグループワーク」 参加者数:374名(378名)	A	こ)こども発達支援課	
					予算額 元年度 52,313千円 30年度 <13,483千円>
					基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。
					基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。
働くママとパパのマタニティスクール	【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。	月1回開催 「妊娠中の身体づくり、分娩について」 「沐浴の説明とデモンストラーション」 「妊婦体験」 「育児体験とグループワーク」 参加者数:374名(378名)	A	こ)こども発達支援課	
					予算額 元年度 1,000千円 30年度 <1,000千円>
					基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。
					基本目標 【事業目的】 働く夫婦を対象に保健所で実施されているマタニティスクールを補てんするため実施する。

1 事業名 「働くあなたのガイドブック」の発行	2 事業目的・目標 【事業目的】 労働関係法令や市内の雇用・労働に関する相談窓口等を掲載した勤労者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することを図る。 【事業目標】 勤労者総合啓発誌「働くあなたのガイドブック」を多く配布し、労働関係法令の基礎知識や相談窓口など情報の周知に努める。	3 事業実績及び予算額 ○「働くあなたのガイドブック」を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することにより、勤労者の福祉の向上を図った。 作成部数 ・令和元年度改訂版1,000部(令和2年1月発行) 配布部数 ・9,832部<7,187部> 配布先 市関係施設、国・県の関係施設、高校、専門学校、大学など	4 達成度 A	5 事業実施担当課 経営支援課		
			予算額	元年度 1,583千円	30年度 <1,544千円>	
			基本目標	2 施策の方向	2 具体的施策	19
			基本目標	3 施策の方向	1 具体的施策	25
			基本目標	4 施策の方向	2 具体的施策	32
具体的施策 26 妊娠・出産に関する健康管理の支援						
妊婦健康診査	【事業目的】 妊婦に対する健康管理の充実を図るため、医療機関で健康診査を実施。平成21年度より助成回数を14回に拡充。 ○妊婦一般健康診査助成回数 14回<14回> 延べ受診者数 未確定人<172,066人>	【事業目標】 妊婦健康診査を実施する。	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達支援課		
			予算額	元年度 1,412,937千円	30年度 <1,411,887千円>	
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	26

1 事業名 産後サポート事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、産後にも安心して子育てができる支援体制を確保するとともに、産後早期の家庭に対し、家事や育児のサポートを行い、育児負担の軽減を図る。 【事業目標】 令和2年度に産後ケア事業の利用人数が60人、産後ヘルパー派遣事業の利用人数が300人が向上する。】	3 事業実績及び予算額 平成28年12月から事業実施。市政だより、ホームページへの掲載等で広報、周知。 【産後ケア事業】 ・利用人数 499人<248人> 【産後ヘルパー派遣事業】 ・利用人数 183人<173人>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども発達支援課		
			予算額	元年度 14,407千円	30年度 <14,267千円>	
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	26
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	A
			基本目標	2 施策の方向	3 具体的施策	26

1 事業名	母親の心の健康支援事業	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		【事業目的】 家庭における養育機能の強化、虐待予防を図る。 【事業目標】 要支援者が虐待へ移行しない。	産婦・新生児訪問にてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を利用し、要支援者(EPDS高得点者等)を把握して産後早期から支援する。 ○EPDSを用いた訪問指導 EPDS調査実数 10,554人<10,374人> 高得点者数 861人<842人>	A	こ)子ども発達支援課
		基本目標 【事業目的】 不妊に悩む夫婦の精神的負担を軽減するため、医学的な相談や心の悩みに応じるとともに、経済的負担をはかる。 【事業目標】 引き続き不妊治療の助成を行う。	予算額 元年度 5,803千円 30年度 9,534千円<> 3 具体的施策	26	
		基本目標 【事業目的】 女性の生涯を通じて歯の健康、及び赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦を対象に、むし歯と歯周疾患予防のための歯科健診を実施する。また、早期治療の推奨や適切な保健指導を行う。 【事業目標】 今後も継続して事業の周知・実施を行う。	予算額 元年度 344,695千円 30年度 317,957千円<> 3 具体的施策 受診者数:4,965人 受診率:34.5% <受診者数:4,801人 受診率:33.2%> 対象者:福岡市内在住の妊婦 実施回数:妊娠期間中に1回 ※平成24年度から自己負担額無料。 内容:口腔内診査(むし歯と歯周疾患)、歯科保健指導	26	保)口腔保健支援センター

1 事業名	具体的施策	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
	子宮頸がん検診、マンモグラフィによる乳がん検診	【事業目的】 がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 【事業目標】 がん検診受診率50% (平成32年度)	子宮頸がん検診 受診者数: 50,547人 <49,388人> 乳がん検診 受診者数: 19,617人 <19,132人> 働く世代のためのがん検診推進事業として、初年度対象者(子宮頸がん検診:20歳、乳がん検診:40歳)に対し、無料クーポン券及び検診手帳を送付。 予算額 元年度 38,908千円 30年度 45,095千円<> 3 具体的施策	B	保)健康増進課
	精神保健相談及びうつ病予防対策	基本目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する。 うつ病に関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 こころの健康に関して各区分保健福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることを知っている市民の割合が50%に達する。 福岡市の自殺死亡率は令和2年度下半期に確定<15.6>	予算額 元年度 29,094千円 30年度 29,918千円<> 3 具体的施策 ○精神保健相談: 1 専門医による定例相談 184人<186人> 2 相談員による常時相談 109,873人<101,250人> ○うつ病予防策(自殺予防対策事業) 1 うつ病に関する教室、講座等を各区分保健福祉センターで開催。 60回、1,337人<71回、1,531人> ○福岡市の自殺死亡率 令和元年度は令和2年度下半期に確定<15.6>	27	保)保健予防課
	心の健康づくり事業	基本目標 【事業目的】 心の健康づくりに関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 心の健康づくりに関する正しい知識・情報の提供	予算額 元年度 713千円 30年度 795千円<> 3 具体的施策 ○心の健康づくり講演会の実施 3回 参加者数(延べ) 357人 <2回 参加者数(延べ) 240人> ○職場のメンタルヘルス向上(講師紹介・派遣) 1回 参加者数(延べ) 408人 <1回 参加者数(延べ)124人>	27	保)精神保健福祉センター

1 事業名 依存症・ひきこもり等専門相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。 【事業目標】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)精神保健福祉センター
		精保福祉センター) 相談件数 電話 745件 <1,072件> 面接 251件 <276件> (ひきこもり成年地域支援センター) 相談件数 延べ 2,102件 <2,234件>	元年度 30年度 32,882千円 <29,731千円>		
健康管理の支援のための講座	【事業目的】 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援。 【事業目標】 健康についての正確な知識と情報の提供。	区民と医師との会公開講演会(1回) ・9/14 定員:150人 参加者:181人 <9/29 定員:150人 参加者:100人> <3/16 定員:150人 参加者:145人>		B	市)事業推進課
		元年度 30年度 64,222千円の一部 <59,992千円の一部>	3 具体的な施策		
アミカス相談室における相談	【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	(1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ19人(27人) ②DV講座 2回(2回) 参加者13名(9名) ③自主グループ支援19回(22回)62人(57人) ④相談員の会議・研修 (3)DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ①DV相談窓口の相談員 年5回(5回) (事業実績) ○相談件数 4,287件(3,578件) うち、DV相談 699件(673件)		B	市)事業推進課
		元年度 30年度 24,761千円 <22,804千円>	1 具体的な施策 2 具体的な施策 3 具体的な施策 4 具体的な施策		

1 事業名 性教育の手引きに基づく指導	2 事業目的・目標 【事業目的】 性教育の手引き「すばらしい成長」を活用した性教育の推進(小・中学校)。 【事業目標】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づく正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようにする。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 A	5 事業実施担当課 教)生徒指導課
		健康教育年間計画を作成し、「性教育の手引き」を活用し、発達段階に応じた性教育(小・中学校)を実施。 「性教育の手引き」内容 ①性教育の考え方 ②小・中学校における指導の実際 ③Q&A ④個別指導に対して配布	元年度 30年度 - -		
性に関する指導者研修会の開催	【事業目的】 性に関する指導者研修会への参加率の向上。 【事業目標】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。	性に関する指導者研修会の実施 場所:南市民センター 実施日:令和元年11月11日(月) 参加者:市内小、中、高校、特別支援学校の担当者(※各校1名)		B	教)生徒指導課
		元年度 30年度 15千円 <9千円>	3 具体的な施策 27		

施策の方向 4 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

1 事業名 子育て支援 課・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額		4 達成度 B	5 事業実施担当課 こ)こども家庭課
		婦人相談 延べ件数 5,785件(5,914件) ※うち、DV相談 延べ件数 2,142件(2,312件) 母子・父子自立相談 延べ件数8,638件(9,306件) 家庭児童相談 延べ件数 19,022件(18,081件)	元年度 30年度 106,331千円 <105,284千円>		
具体的施策28	ひとり親家庭等への支援の充実	予算額		28	39
		元年度 30年度 106,331千円 <105,284千円>	3 具体的な施策		

1 事業名 区家庭児童相談室相談員研修	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 業務研修の実施や国・県等との研修への派遣により相談員のスキルを向上させる。 【事業目的】 民生委員・児童委員の精神を社会奉仕の精神をもって相談、援助に当たり社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員、主任児童委員の資質の向上を図る。 【事業目標】 民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした研修を、それぞれの区分で毎年実施する。	3 事業実績及び予算額 本庁での業務研修や厚生労働省・九州地区各県主催の家庭児童相談等に関する専門的な知識及び技術の向上を図る。このうちDV対応については、福岡県女性相談所での研修等に派遣している。 予算額 元年度 30年度	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課
1 事業名 アミカス相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 (1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ19人(27人) ②DV講座 2回(2回) 参加者13名(9名) ③自主グループ支援19回(22回)62人(57人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) (事業実績) ○相談件数 4,287件(3,578件) うち、DV相談 699件(673件) 予算額 元年度 30年度 具体的な施策 B	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課

1 事業名 ひとり親家庭等日常生活支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方等が一時的に病氣、育児等のサービが必要なきや未成年児童がいる家庭でサービスが必要なときに家庭生活支援員を派遣するの。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。 基本目標 【事業目的】 ひとり親家庭等の福祉を増進するため、各種相談に応じるとともに、本市におけるひとり親家庭の自立、就業支援の中心施設として、他の相談機関等と連携しながら就業情報の提供や就業支援講習会等の事業を実施する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。 基本目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方の就業支援を実施する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○延派遣時間数 685時間<653時間> 予算額 元年度 30年度 具体的な施策 A ○各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等の実施 利用者数 9,626人(10,296人) 予算額 元年度 30年度 具体的な施策 A ○ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センターにて無料職業紹介事業を実施 就業者数0名(0名) ○自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラム)を策定し、個別・継続的な自立・就業支援を行う。 就業者数 50件<80件> ※同事業とも28年度よりひとり親家庭支援センターの指定管理者の業務として位置付け 予算額 元年度 30年度 具体的な施策 28	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課

1 事業名 就業支援講習会 (ひとり親家庭支援センター事業)	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方を対象に就業に結びつく可能性の高い技能・資格を取得できるように就業支援講習会を実施する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実施した。 講座数 37(37) 受講者数 357人(433人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)	4 達成度 A		5 事業実施担当課 こども家庭課		
			予算額			元年度 68,311千円	30年度 < 73,166千円 >
			2			2	4
			具体的な施策			1	4
ひとり親家庭自立支援給付金事業	【事業目的】 ひとり親家庭の父または母が就業をより効果的に促進するために、給付金を支給する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のため資格等を取得する際、その受講料の6割(年額最高20万、最大4年で80万円)を支給。 ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 97件(98件) ・支給件数 修了支援給付金 25件(20件)	4 達成度 A		こども家庭課		
			予算額			元年度 149,333千円	30年度 < 94,364千円 >
			2			2	4
			具体的な施策			1	4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	【事業目的】 ひとり親家庭の経済的自立と、その扶養する児童(子)の福祉の増進を図るため、原則、無利子で各資金を貸付ける。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して行っていく。	元年度貸付実績 母子貸付 581件 289,794,700円 寡婦貸付 11件 7,364,000円 父子貸付 17件 5,920,000円 合計 609件 303,078,700円	4 達成度 A		こども家庭課		
			予算額			元年度 1,133,846千円	30年度 < 1,221,329千円 >
			2			2	4
			具体的な施策			1	4

1 事業名 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の父または母及び児童の就業をより効果的に促進するために、給付金を支給する。 【事業目標】 今後も当該サービスを継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○ひとり親家庭の父または母及び児童が、高卒認定試験対策講座を修了した際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。 また、合格した際、その受講料の4割(修了時とあわせて最高15万円)を支給 ・支給件数 修了時 4件<1件> 合格時 3件<1件>	4 達成度 -		こども家庭課		
			予算額			元年度 500千円	30年度 < 500千円 >
			2			4	4
			具体的な施策			1	4
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父(母)の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数 13,677人<14,240人>	4 達成度 A		こども家庭課		
			予算額			元年度 9,536,135千円	30年度 7,526,960千円
			2			1	4
			具体的な施策			1	4
就学援助	【事業目的】 児童生徒が国・県・市立小中学校に通学するうえで、経済的な理由によって給食費(市立小中学校のみ)や学用品代など、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な方に経費の一部を援助する。 【事業目標】 引き続き就学援助制度の周知および実施を図る。	○支給項目 ・給食費 ・学用品費等 ・入学準備金 ・修学旅行費(小学校6年・中学校2年) ・社会科見学費(小学校5年) ・卒業アルバム代等(小学校6年・中学校3年) ・校外活動費(宿泊を伴うもの) ・体費(実技用具費(柔道着のみ・中学校)) ・通学費(距離要件有) ・災害給付金	4 達成度 A		教)教育支援課		
			予算額			元年度 2,153,060千円	30年度 < 2,092,717千円 >
			2			4	4
			具体的な施策			1	4

1 事業名 市営住宅におけるひとり親家庭優遇措置	2 事業目的・目標 【事業目的】市営住宅入居時において、ひとり親世帯が一般世帯より選ばれるよう、ひとり親世帯が一般世帯より選ばれるようとする。 【事業目標】市営住宅入居時の抽選倍率について、一般世帯倍率よりもひとり親世帯の倍率を低い状態で維持する。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 (住)住宅管理課
		ひとり親世帯に列して、抽選番号を一般世帯よりも2個多く割り振ることにより当選の確率を高くして配慮している。 また、ひとり親世帯が一般世帯より選ばれるよう、ひとり親世帯が一般世帯より選ばれるようとする。				
		元年度	30年度	28		
予算額		2	4	4	28	
基本目標		施策の方向		4	具体的施策	
1 事業名 いきいきセンターふくおか運営(地域包括支援センター事業)	2 事業目的・目標 【事業目的】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援 【事業目標】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、健康や福祉、介護などに関する相談を受けたり、その人の状態に適したアドバースを行うなど、高齢者が自立した生活を続けられるよう支援する。 【事業目標】地域における高齢者の身近な相談体制の充実を図る。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 (保)地域包括ケア推進課
		○相談実績 実相談人数 27,284人(30,757人) 延相談人数 169,675人(160,846人)				
		元年度	30年度	29		
予算額		2	4	4	29	
基本目標		施策の方向		3	具体的施策	40

1 事業名 成年後見制度利用支援事業(高齢者)	2 事業目的・目標 【事業目的】認知症高齢者など、判断能力が十分でない高齢者の成年後見制度の活用を促進し、自己決定権の尊重やノーマライゼーションの確立を実現していく。 【事業目標】成年後見制度の利用促進を行い、地域における認知症高齢者等の権利擁護を促進する。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 (保)地域包括ケア推進課
		○市長申立て件数 45件 <44件> ○報酬助成件数 27件 5,201千円 <22件 3,717千円>				
		元年度	30年度	29		
予算額		2	4	4	29	
基本目標		施策の方向		4	具体的施策	
1 事業名 障がい者基幹相談支援センター(虐待防止センター)	2 事業目的・目標 【事業目的】障がい者虐待防止体制の整備と市内の相談支援体制の充実。 【事業目標】今後も体制を整備していく。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 (保)障がい者支援課
		虐待対応(事実確認)件数 57<57> 支援(人材育成)件数 14<14>				
		元年度	30年度	29		
予算額		2	4	4	29	
基本目標		施策の方向		4	具体的施策	
1 事業名 性同一性障がい専門相談(精神保健福祉センター)	2 事業目的・目標 【事業目的】性同一性障害に関する相談を受け、必要な助言・支援を行う。 【事業目標】性同一性障害に関する相談を受け、必要な助言・支援を行う。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 B	5 事業実施担当課 (保)精神保健福祉センター
		相談件数11件 <16件>				
		元年度	30年度	29		
予算額		2	4	4	29	
基本目標		施策の方向		4	具体的施策	

1 事業名 人権総合講座	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現を目的とし、人権意識の高揚を図るため、市民を対象に、日頃から人権問題を自分自身の問題として捉え、人権に関わる問題を総合的に学ぶことが出来る機会を提供するもの。 【事業目標】 「よく理解できた」「だいたい理解できた」人の割合を90%以上にする。	3 事業実績及び予算額 人権意識の高揚を図るための講座を実施した。 参加者数 延べ225人(全5回) 第6回(3/7)コロナ対応で中止 〈延べ279人(全6回)〉 受講者の理解度 87.6%〈89.7%〉	4 達成度 A	5 事業実施担当課 市)人権啓発センター																								
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>532千円</td> <td><532千円></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>施策の方向</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> </table>	予算額	元年度	30年度		532千円	<532千円>	1	施策の方向	2	2	施策の方向	4	5													
予算額	元年度	30年度																										
	532千円	<532千円>																										
1	施策の方向	2																										
2	施策の方向	4																										
市民グループ活動支援事業(アマカス)	【事業目的】 市民グループの活動を支援することにより広く男女共同参加の認識を深め、男女共同参加社会の実現を促進。 【事業目標】 イベント部門40企画を支援。	イベント部門37企画<30企画> 事業参加者数:2,035人 <1,600人> 報告書:500部発行<500部>	A	市)事業推進課																								
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>926千円</td> <td><1,029千円></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>施策の方向</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>施策の方向</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>施策の方向</td> <td>3</td> </tr> </table>	予算額	元年度	30年度		926千円	<1,029千円>	1	施策の方向	2	2	施策の方向	3	3	施策の方向	4	4	施策の方向	4	5	施策の方向	2	6	施策の方向	3	39	
予算額	元年度	30年度																										
	926千円	<1,029千円>																										
1	施策の方向	2																										
2	施策の方向	3																										
3	施策の方向	4																										
4	施策の方向	4																										
5	施策の方向	2																										
6	施策の方向	3																										

1 事業名 具体的施策30 福岡市生活自立支援センターにおける相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 生活困窮者が早期に窮乏状態から早期に脱却するために本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する。 【事業目標】 一人でも多くの生活困窮者が必要な支援につながるよう、センターの一層の周知・広報を図る。	3 事業実績及び予算額 ・支援対象者 1,166人<1,235人> うち就労決定者 142人<162人>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 (保)生活自立支援課									
		<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>117,428千円</td> <td><109,858千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> </table>	予算額	元年度	30年度		117,428千円	<109,858千円>	2	施策の方向	4	30	
予算額	元年度	30年度											
	117,428千円	<109,858千円>											
2	施策の方向	4											
	基本目標												